



平成19年2月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 ベスト電器
 コード番号 8175
 (URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

平成18年10月13日
 上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有園 憲一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6828
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	175,391	(2.8)	1,820	(14.2)	1,978	(12.9)
17年8月中間期	180,485	(1.7)	2,122	(45.1)	2,271	(67.8)
18年2月期	361,378		2,645		3,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年8月中間期	957	(22.9)	12 11	11 22
17年8月中間期	1,242	(74.3)	10 25	8 24
18年2月期	1,914		14 31	11 79

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 23百万円 17年8月中間期 -百万円 18年2月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 79,119,386株 17年8月中間期 121,225,963株 18年2月期 129,939,599株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	194,119	86,450	44.1	1,097 22
17年8月中間期	193,471	71,270	36.8	587 96
18年2月期	192,869	87,807	45.5	553 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 78,094,405株 17年8月中間期 121,216,448株 18年2月期 158,492,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	2,055	6,368	5,326	11,329
17年8月中間期	2,837	3,573	2,539	11,106
18年2月期	7,417	4,249	2,273	10,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	362,000	3,300	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円45銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ右のとおりとなります。

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
17年8月中間期	20 50	16 49	1,175 93
18年2月期	28 62	23 59	1,107 35

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（提出会社である㈱ベスト電器）子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. (連結子会社)、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. (連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. (連結子会社)、㈱イーベスト(連結子会社)、倍適得電器股份有限公司(連結子会社)、㈱ベストオール電化プラザ(連結子会社)、PT. BESTDENKI INDONESIA(連結子会社)、㈱インターコンプ(関連会社)および㈱ストリーム(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、㈱ベストブロードバンド(連結子会社)は、ブロードバンド関連の最先端IT製品の販売を目的として、当社グループおよびフランチャイズ契約店等へ、そのサービスおよび販売を委託しております。

また、㈱ベストゲオ(関連会社)は、㈱ゲオ(本社：愛知県春日井市)のフランチャイズ店としてソフトレンタル業を営み、一般消費者へ映像・音楽ソフトのレンタル、販売を行っております。なお、同社は、当社保有の同社株式の一部を平成 18 年 7 月に同社へ売却し子会社でなくなったため、当中間連結会計期間期首から連結の範囲より除外し、持分法適用会社としております。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

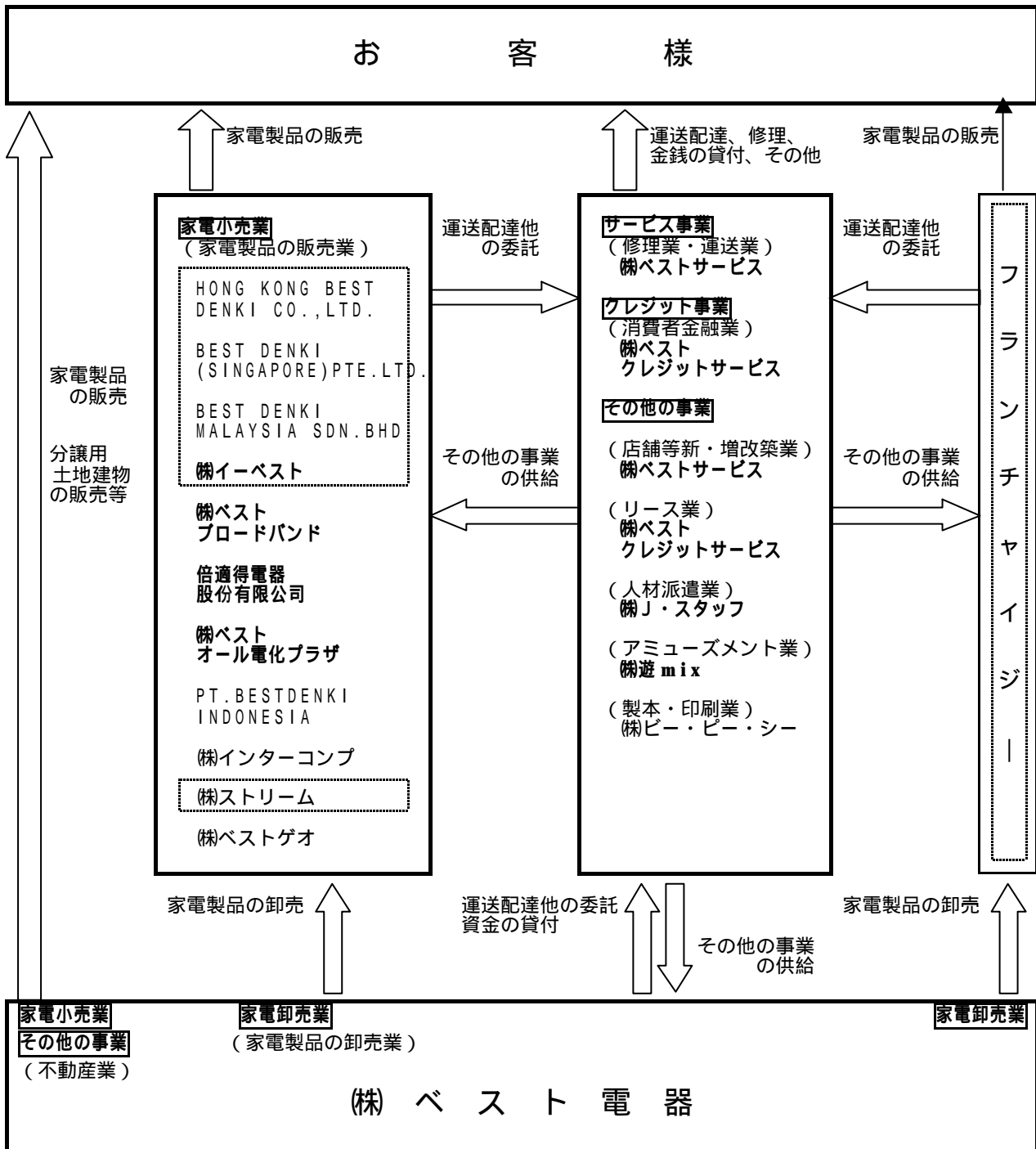
サービス事業

㈱ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) ㈱ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) ㈱ベストクレジットサービスは、リース業を営み、当社よりリース用商品の供給を受けております。
- (3) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売、マンション賃貸を行っております。
- (4) ㈱J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (5) ㈱遊 mix(連結子会社)は、インターネットカフェ事業を核とした総合アミューズメント業を営み、国内における一般消費者へサービスを行っております。
- (6) ㈱ビー・ピー・シー(非連結子会社)は、主に印刷・製版および製本業を営み、当グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷・製版および製本の委託を受けております。

連結子会社 無印 12社
 非連結子会社 1社
 関連会社 3社



2. 経営方針

経営の基本方針

当期における家電国内需要は、地上デジタル放送のエリア拡大や大型のスポーツイベントなどの開催に伴い、薄型テレビほかデジタル家電を中心とした大きな潮流の中で、全体としてはプラス成長を維持するものと予測しております。また、ブロードバンド時代の本格到来の後押しもあり、ネットビジネスの成長が見込まれています。そのほかにも、一般家庭へのオール電化導入など新しい需要も拡大しております。

家電販売業界におきましては、競合状況はさらに激化し、低価格競争などこれまでにない環境変化の中で厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズにグループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」にご満足いただきますとともに、「株主様」、「お取引先様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでまいります。また、新会社法施行に伴う5月に決議した内部統制システムの基本方針に基づき、適切な企業経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した事業基盤の確立に取り組んでおります。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

また、内部留保につきましては、自己資本の充実を図っていく方針であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、「原点回帰」をキーワードに第2創業期への移行を踏まえ、経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けております。そのためには、物流改革、不採算部門の撲滅、異業種との業務提携促進、新規事業の立ち上げなどを図り、利益重視の経営を目標にしております。

運営面では、地区強化戦略を推進するため、全国を17地区から24地区に細分化し各地区に責任者を置き、きめ細かな指導体制をとっております。

また、これらを実現させるため、「サービス型小売業」を徹底し、感動のサービス提供を実践、店舗活性化推進により店舗の標準化と装備力強化を追求、さらには商品の品揃え充実、販売促進の差別化などを図っていきます。

商品戦略面では、薄型テレビを筆頭にデジタル家電を中心とした最重点販売商品を明確にし、全社を挙げて集中販売を実施するとともに、ポスト薄型テレビとしてオール電化商品事業を立ち上げ、工事・設置を伴うエコ給湯設備、IHクッキングヒーター、太陽光発電システム、ホームセキュリティシステムなど、オール電化を中心としたハウジング家電の取り組みも強化していきます。

また、中古パソコン下取り・買取り販売強化のため(株)アンカーネットワークサービスと、パソコンなどデジタル家電のサポート体制強化のため(株)ファズム、同じく(株)テレウェイヴと業務提携並びに資本参加を行い、販売チャネルの多様化とバックアップ体制強化に取り組んでまいります。

海外においては、シンガポール・マレーシア・香港・台湾・インドネシアに店舗展開をしていますが、特に台湾の経営基盤の再構築に取組み、本格的な営業体制の強化を図るとともに、既存国の各店舗の活性化を推進いたします。

また、インターネット事業は(株)イーベストと(株)ストリームのネット商材の共同仕入およびシステム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んでいきます

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めていきます。

会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の基調は変わらないものの、原油の高騰など不安材料も抱えながら、企業収益の改善が進んでおります。

家電販売業界の場合、引き続き競合は熾烈であり、消費者による選別の時代になると思われれます。

このような環境の下、当社グループは、異業種との業務提携、新規事業への取組みを強化し、不採算店舗を含めた、非効率店舗の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、現場重視の営業改革に取組み、営業資源の集中化と配分を実行し、店質別区分による地域に密着した、営業強化策を展開していきます。

収益構造の面では、重点販売商品の集中販売、並びに、インセンティブ獲得商品の拡販による荒利益高の確保と、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取組み、予算管理と数値責任を明確化して、利益の確保に努めていきます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料を抱えながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。また、個人消費につきましては、所得が改善していることを受け回復の兆しが見られます。

家電販売業界におきましては、引き続き大型店の出店による企業間競争の激化等により厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社グループは、地上波デジタル放送のエリア拡大と、薄型テレビの価格下落に伴う購入のしやすさや、大型化による単価アップで金額も大きく伸長しました。また、iPodを中心とするデジタルオーディオ等が好調に推移しました。一方、パソコンを始めとするIT商品は、販売台数および、単価ダウンなどにより大幅な売上高減少となりました。

店舗展開につきましては、福岡県のNew 飯塚店を始め、New 折尾店など直営店9店（内、海外1店）フランチャイズ店7店、計16店を出店いたしました。一方、期初より計画の不採算店の閉店については、直営店12店（内、海外3店）フランチャイズ店11店、計23店を閉鎖して利益主導政策を推進してまいりました。

この結果、平成18年8月31日現在の店舗数は、(株)ベストゲオの連結除外に伴う9店を差し引いた562店となりました。その内訳は直営店252店（内、海外29店）フランチャイズ310店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電小売業は、商品面ではデジタル家電の薄型テレビが好調に推移しましたが、パソコン等の大幅減少により、また、店舗面では直営店12店の閉鎖および(株)ベストゲオ9店を連結から除外したことにより売上高は1,463億57百万円（前年同期比4.5%減）と減収となりました。不採算店の閉鎖により、また、ポイント販促費ほか販売費の抑制により営業費用は減少しましたが、営業利益は15億26百万円（前年同期比13.7%減）と減収に伴い減益となりました。

家電卸売業は、ネット通販事業(株)ストリームとの業務提携、新規取引により売上高は239億80百万円（前年同期比6.8%増）と増収となりましたが、営業利益は8億71百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

クレジット事業は、営業貸付の増加により営業収益は15億67百万円（前年同期比6.2%増）と増収となり、営業利益は6億27百万円（前年同期比18.3%増）と増益となりました。

サービス事業は、前連結会計年度の猛暑によるエアコンの取付け工事収入を上回るにいたらず、売上高は24億25百万円（前年同期比10.9%減）となりましたが、営業費用の抑制により営業利益は3億1百万円（前年同期比1.1%増）と増益になりました。

その他の事業につきましては、人材派遣業収入、マンション販売収入の増加および新規にインターネットカフェを主としたアミューズメント業を開始したことにより、売上高は10億59百万円（前年同期比98.3%増）と大幅増収となりましたが、アミューズメント業の先行投資などにより営業損失は2億73百万円（前中間連結会計期間営業損失6百万円）となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は1,753億91百万円（前年同期比2.8%減）と減収、営業利益は18億20百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は19億78百万円（前年同期比12.9%減）、中間純利益は9億57百万円（前年同期比22.9%減）と減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ2億22百万円増加し、当中間連結会計期間末には113億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億55百万円（前中間連結会計期間は+28億37百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億58百万円、減価償却費16億77百万円およびたな卸資産の減少31億35百万円などの増加と、仕入債務の減少31億17百万円および売上債権の増減額4億61百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は63億68百万円（前中間連結会計期間は35億73百万円）となりました。これは主に固定資産取得による支出48億7百万円および投資有価証券取得による支出37億56百万円などの支出と、ソフトレンタル業の資産等を㈱ゲオに譲渡したことによる収入20億95百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は53億26百万円（前中間連結会計期間は+25億39百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入100億円、短期借入金の増減額11億47百万円などの収入と、長期借入金の返済30億91百万円および配当金の支払23億72百万円などの支出によります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	42.6	38.2	36.8	45.5	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.6	29.3	27.3	44.3	25.4
債務償還年数（年）	-	15.2	9.8	6.9	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.4	4.8	7.1	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益が改善し、設備投資が増加する中で雇用情勢の改善と広がりが見られ、個人消費は緩やかに伸長し、景気回復の兆しがみられますが、先行きの不安は払拭できず、家電業界は今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

その中で、当社グループは、当社の優位性（全国ネットワーク、サービスの差別化）を前面に押し出し差別化を図るために、異業種との業務提携、海外進出、新規事業の立ち上げを積極的に推進してまいります。

収益構造の面では、重点販売商品の集中拡販、インセンティブ収入の獲得強化を推進、更なるローコスト経営の追求、徹底した販売管理費の削減に取り組んでまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高3,620億円（前年同期比0.2%増）、経常利益33億円（前年同期比8.5%増）、および当期純利益23億円（前年同期比20.1%増）の増収増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

期別 科目	当中間連結 会計期間末 平成18年 8月31日現在	前中間連結 会計期間末 平成17年 8月31日現在	増減 (印は減少)	前連結会計年度 要約貸借対照表 平成18年 2月28日現在	増減 (印は減少)
(資産の部)					
流動資産	90,053	89,764	288	92,711	2,658
現金及び預金	11,537	11,328	208	10,327	1,209
受取手形及び売掛金	24,859	24,492	367	24,394	464
たな卸資産	43,871	45,279	1,408	47,093	3,222
その他の流動資産	9,859	8,769	1,089	11,035	1,176
貸倒引当金	74	105	30	141	66
固定資産	104,066	103,671	395	100,158	3,908
有形固定資産	71,416	72,726	1,309	70,521	895
建物及び構築物	38,757	37,341	1,416	38,062	695
土地	28,481	28,670	188	28,562	80
その他の有形固定資産	4,176	6,714	2,537	3,896	280
無形固定資産	584	686	101	618	34
投資その他の資産	32,066	30,258	1,807	29,018	3,047
差入保証金	16,039	15,879	159	16,088	49
その他の投資その他の資産	16,418	14,769	1,649	13,259	3,159
貸倒引当金	392	390	1	330	61
繰上延資産	-	35	35	-	-
社債発行費	-	35	35	-	-
資産合計	194,119	193,471	648	192,869	1,250
(負債の部)					
流動負債	81,057	74,708	6,348	82,652	1,595
支払手形及び買掛金	27,410	24,251	3,158	30,507	3,097
短期借入金	29,243	30,086	842	28,105	1,138
一年内返済予定長期借入金	7,764	6,117	1,647	5,954	1,810
一年内償還社債	6,000	-	6,000	6,000	-
未払法人税等	609	613	3	488	121
賞与引当金	670	584	86	548	121
ポイント引当金	1,289	1,894	605	1,156	132
その他の流動負債	8,069	11,161	3,092	9,892	1,822
固定負債	26,611	46,707	20,095	21,588	5,023
社債	-	6,000	6,000	-	-
転換社債型新株予約権付社債	5,475	21,500	16,025	5,475	-
長期借入金	15,899	13,528	2,370	10,800	5,098
退職給付引当金	1,997	1,686	311	1,905	92
役員退職慰労引当金	197	203	6	215	18
その他の固定負債	3,043	3,788	745	3,192	149
負債合計	107,669	121,416	13,746	104,241	3,427
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	784	-	819	-
(資本の部)					
資本	-	20,946	-	28,976	-
資本剰余金	-	37,004	-	44,999	-
利益剰余金	-	17,083	-	17,755	-
その他有価証券評価差額金	-	279	-	41	-
為替換算調整勘定	-	100	-	4	-
自己株式	-	3,942	-	3,960	-
資本合計	-	71,270	-	87,807	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	193,471	-	192,869	-
(純資産の部)					
株主資本	85,579	-	-	-	-
資本剰余金	28,976	-	-	-	-
利益剰余金	44,999	-	-	-	-
自己株式	16,280	-	-	-	-
自己株式	4,677	-	-	-	-
評価・換算差額等	107	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	97	-	-	-	-
為替換算調整勘定	9	-	-	-	-
少数株主持分	764	-	-	-	-
純資産合計	86,450	-	-	-	-
負債、純資産合計	194,119	-	-	-	-

中間連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	期 別 当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	増 減 (印は減少)		前連結会計年度 要約損益計算書 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
			金 額	比 率	
売 上 高	175,391	180,485	5,094	2.8	361,378
売 上 原 価	138,574	141,392	2,817	2.0	285,446
売 上 総 利 益	36,816	39,092	2,276	5.8	75,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,996	36,970	1,973	5.3	73,285
営 業 利 益	1,820	2,122	302	14.2	2,645
営 業 外 収 益	898	1,035	137	13.3	2,036
受 取 利 息	84	61	23		133
受 取 配 当 金	17	33	16		49
受 取 家 賃	320	215	104		452
販 促 協 力 金 等	58	167	109		269
そ の 他 の 営 業 外 収 益	418	558	139		1,131
営 業 外 費 用	740	887	146	16.5	1,642
支 払 利 息	491	569	78		993
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	76	135	58		240
そ の 他 の 営 業 外 費 用	172	182	9		408
経 常 利 益	1,978	2,271	293	12.9	3,040
特 別 利 益	163	89	73	82.1	2,441
固 定 資 産 売 却 益	12	82	70		357
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	6	23		2,000
退 店 等 補 償 金	54	-	54		83
そ の 他 の 特 別 利 益	66	-	66		-
特 別 損 失	482	872	389	44.7	2,742
固 定 資 産 除 却 損	156	181	24		513
減 損 損 失	177	309	131		995
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	70	70		-
商 品 評 価 損	-	187	187		1,028
そ の 他 の 特 別 損 失	148	122	25		205
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,658	1,488	169	11.4	2,739
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	413	458	45		481
法 人 税 等 調 整 額	311	228	539		370
少 数 株 主 利 益	-	15	15	-	-
少 数 株 主 損 失	24	-	24	-	27
中 間 (当 期) 純 利 益	957	1,242	284	22.9	1,914

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
	(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		37,004	37,004
資本剰余金増加高		-	7,995
新株予約権の行使による新株の発行		-	7,995
資本剰余金中間期末(期末)残高		37,004	44,999
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		17,659	17,659
利益剰余金増加高		1,242	1,914
中間(当期)純利益		1,242	1,914
利益剰余金減少高		1,818	1,818
配 当 金		1,818	1,818
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,083	17,755

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) 単位：百万円（百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,377	-	2,377
利益処分による役員賞与	-	-	55	-	55
中間純利益	-	-	957	-	957
自己株式の取得	-	-	-	717	717
自己株式の処分	-	-	-	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,474	717	2,191
当中間連結会計期間末残高	28,976	44,999	16,280	4,677	85,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	41	4	37	819	88,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2,377
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	55
中間純利益	-	-	-	-	957
自己株式の取得	-	-	-	-	717
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額合計	55	14	70	55	14
中間連結会計期間中の変動額合計	55	14	70	55	2,177
当中間連結会計期間末残高	97	9	107	764	86,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,658	1,488	2,739
2. 減価償却費		1,677	1,632	3,340
3. 減損損失		177	309	995
4. 社債発行費の償却額		-	15	50
5. 連結調整勘定償却額		2	2	2
6. 持分法投資損益(益：)		23	-	5
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)		4	25	0
8. 賞与引当金の増減額(減少：)		132	4	33
9. ポイント引当金の増減額(減少：)		125	377	1,154
10. 退職給付引当金の増減額(減少：)		92	222	441
11. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		18	11	23
12. 受取利息及び受取配当金		101	94	183
13. 支払利息		491	569	993
14. 為替差損益(差益：)		2	19	27
15. 投資有価証券売却損益(益：)		30	6	2,000
16. 投資有価証券評価損		13	-	-
17. 固定資産売却損益(益：)		12	82	357
18. 固定資産除却損		156	181	513
19. 差入保証金償却損		3	-	99
20. 商品評価損		-	187	1,028
21. 売上債権の増減額(増加：)		461	219	87
22. たな卸資産の増減額(増加：)		3,135	3,337	913
23. 仕入債務の増減額(減少：)		3,117	3,037	2,798
24. 未払消費税等の増減額(減少：)		264	192	116
25. 役員賞与の支払額		53	-	-
26. その他		1,020	136	1,040
小 計		2,602	4,088	9,164
27. 利息及び配当金の受取額		103	104	185
28. 利息の支払額		388	589	1,042
29. 法人税等の支払額		262	765	889
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,055	2,837	7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		194	210	222
2. 定期預金の払戻による収入		12	-	211
3. 固定資産取得による支出		4,807	1,323	3,941
4. 固定資産売却による収入		61	481	482
5. 固定資産除却による支出		126	99	223
6. 投資有価証券の取得による支出		3,756	1,048	4,658
7. 投資有価証券の売却による収入		796	151	5,910
8. 新規連結子会社の取得による収入		-	352	352
9. 連結子会社の除外による支出		293	-	-
10. 営業の一部譲渡による収入		2,095	-	-
11. 長期貸付金の貸付による支出		12	1,859	2,339
12. 長期貸付金の回収による収入		145	50	1,593
13. 敷金保証金の差入による支出		666	587	1,557
14. 敷金保証金の返還による収入		713	612	1,321
15. その他の投資による支出		334	91	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,368	3,573	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,147	2,206	220
2. 長期借入金の借入による収入		10,000	2,000	2,200
3. 長期借入金の返済による支出		3,091	3,213	6,304
4. 社債発行による収入		-	9,976	9,976
5. 社債償還による支出		-	7,000	7,000
6. 少数株主による株式払込収入		367	400	486
7. 自己株式の売却による収入		0	-	0
8. 自己株式の取得による支出		717	7	25
9. 配当金の支払額		2,372	1,814	1,818
10. 少数株主に対する配当金の支払額		8	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,326	2,539	2,273
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	102	207
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,025	1,905	1,103
現金及び現金同等物の期首残高		10,303	9,200	9,200
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,329	11,106	10,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に中間連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を同社へ売却し子会社でなくなったため、当中間連結会計期間期首から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、(株)ストリーム、(株)ベストゲオの2社であります。 なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に中間連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を同社へ売却し子会社でなくなったため、当中間連結会計期間期首から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、倍適得電器股份有限公司およびPT. BESTDENKI INDONESIAの中間会計期間の末日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成17年7月1日に中間連結財務諸表提出会社の子会社として設立したため、ならびに台湾泰一電気股份有限公司は有償増資および株式の追加取得をしたため、連結の範囲に含めております。 また、(株)沖縄ベスト電器は、平成17年5月16日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. および台湾泰一電気股份有限公司の中間会計期間の末日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成17年7月1日に連結財務諸表提出会社の子会社として、PT. BESTDENKI INDONESIAは、平成17年10月27日にBEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の子会社として、および(株)ベストオール電化プラザ、(株)遊mixは、平成17年11月1日に連結子会社の(株)ベストサービス、(株)ベストクレジットサービスの子会社として、それぞれ設立したため、ならびに倍適得電器股份有限公司(台湾泰一電気股份有限公司から平成18年1月27日に社名変更しております)は有償増資および株式の追加取得をしたため、連結の範囲に含めております。 また、(株)沖縄ベスト電器は、平成17年5月16日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は、(株)ストリームの1社であります。 なお、(株)ストリームは平成17年9月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、倍適得電器股份有限公司およびPT. BESTDENKI INDONESIAの事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ア. 商 品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 イ. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 主として 以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産 ア. 商 品</p> <p>同 左</p> <p>イ. 販売用不動産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 主として 以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同 左 同 左 投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ア. 商 品</p> <p>同 左</p> <p>イ. 販売用不動産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左 同 左 無形固定資産 同 左 同 左 投資その他の資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p>

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく中間連結会計期間 末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を 回避する目的で金利スワップ取引 を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 の判定をもって有効性の判定に代 えております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動についての僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u></p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 についての僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に關する 会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に關する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借 対照表の純資産の部の表示に關する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準 適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する 金額は 85,686 百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に より、当中間連結会計期間における中間 連結財務諸表は、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に關 する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の 「自己株式及び準備金の額の減少等に 關する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計 基準第 1 号)および「自己株式及び準備 金の額の減少等に關する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 最終改 正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準 適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に より、当中間連結会計期間における中間 連結財務諸表は、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	「閉鎖店舗賃借料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は38百万円であります。	「閉鎖店舗賃借料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当中間連結会計期間から、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。		
当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,389百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「その他の投資その他の資産」に2,369百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,890百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「その他の投資その他の資産」に1,220百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,869百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,109百万円含めて表示しております。
有形固定資産の減価償却累計額 33,805百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,727百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,620百万円
「建物及び構築物」には店舗造作が含まれております。	同 左	同 左
担保に供している資産 建物及び構築物 1,593百万円 土地 5,023 計 6,617	担保に供している資産 建物及び構築物 1,662百万円 土地 5,023 計 6,685	担保に供している資産 建物及び構築物 1,631百万円 土地 5,023 計 6,655
上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務 長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)
中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 12,000 差引額 3,600	中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 12,500 差引額 6,300	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度												
	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(株)UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、あおぞら銀行(株)、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特定融資枠契約の総枠</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総枠	9,000百万円	借入金実行残高	9,000	差引額	-	<p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)あおぞら銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>特定融資枠契約の総枠</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総枠	9,000百万円	借入金実行残高	9,000	差引額	-
特定融資枠契約の総枠	9,000百万円													
借入金実行残高	9,000													
差引額	-													
特定融資枠契約の総枠	9,000百万円													
借入金実行残高	9,000													
差引額	-													
金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 919百万円		金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 933百万円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																								
<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,845百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>670</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,756</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,668</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,845百万円	ポイント引当金繰入額	1,289	貸倒引当金繰入額	5	給料手当	10,877	賞与引当金繰入額	670	退職給付費用	437	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	4,756	減価償却費	1,668	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,598百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>584</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>556</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,632</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,598百万円	ポイント引当金繰入額	1,894	貸倒引当金繰入額	17	給料手当	11,664	賞与引当金繰入額	584	退職給付費用	556	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	4,722	減価償却費	1,632	<p>販売費及び一般管理費の主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,844百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>3,336</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>22,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>548</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,340</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,844百万円	ポイント販促費	3,336	ポイント引当金繰入額	1,032	貸倒引当金繰入額	40	給料手当	22,902	賞与引当金繰入額	548	退職給付費用	1,146	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	9,466	減価償却費	3,340
広告宣伝費	2,845百万円																																																									
ポイント引当金繰入額	1,289																																																									
貸倒引当金繰入額	5																																																									
給料手当	10,877																																																									
賞与引当金繰入額	670																																																									
退職給付費用	437																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																									
賃借料	4,756																																																									
減価償却費	1,668																																																									
広告宣伝費	2,598百万円																																																									
ポイント引当金繰入額	1,894																																																									
貸倒引当金繰入額	17																																																									
給料手当	11,664																																																									
賞与引当金繰入額	584																																																									
退職給付費用	556																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																									
賃借料	4,722																																																									
減価償却費	1,632																																																									
広告宣伝費	4,844百万円																																																									
ポイント販促費	3,336																																																									
ポイント引当金繰入額	1,032																																																									
貸倒引当金繰入額	40																																																									
給料手当	22,902																																																									
賞与引当金繰入額	548																																																									
退職給付費用	1,146																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																									
賃借料	9,466																																																									
減価償却費	3,340																																																									
固定資産売却益は、主に閉鎖店舗土地売却による12百万円であります。	固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物及び構築物、および土地売却による82百万円であります。	固定資産売却益は、主に、(株)ベストクレジットサービスが(株)ゲオへの什器の売却による228百万円であります。																																																								
<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>18</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>156</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	その他の有形固定資産	18	建物等除却工事費等	82	計	156	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>165</td></tr> <tr><td>計</td><td>181</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	その他の有形固定資産	2	建物等除却工事費等	165	計	181	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>25</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>346</td></tr> <tr><td>計</td><td>513</td></tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	その他の有形固定資産	25	建物等除却工事費等	346	計	513																																
建物及び構築物	56百万円																																																									
その他の有形固定資産	18																																																									
建物等除却工事費等	82																																																									
計	156																																																									
建物及び構築物	13百万円																																																									
その他の有形固定資産	2																																																									
建物等除却工事費等	165																																																									
計	181																																																									
建物及び構築物	140百万円																																																									
その他の有形固定資産	25																																																									
建物等除却工事費等	346																																																									
計	513																																																									
<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>そごう広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料他を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	そごう広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料他を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1.概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計9物件含む)</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>神奈川営業所(神奈川県川崎市)計1物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店(熊本県八代市)計1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計9物件含む)	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	神奈川営業所(神奈川県川崎市)計1物件	賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(熊本県八代市)計1物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件																							
用途	種類	場所																																																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	そごう広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)																																																								
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件																																																								
遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件																																																								
用途	種類	場所																																																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計5物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等4物件含む)																																																								
用途	種類	場所																																																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋店(東京都渋谷区)他、計12物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計9物件含む)																																																								
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	神奈川営業所(神奈川県川崎市)計1物件																																																								
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(熊本県八代市)計1物件																																																								
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計4物件																																																								

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
2.減損損失の金額 (単位:百万円)	2.減損損失の金額 (単位:百万円)	2.減損損失の金額 (単位:百万円)																																				
<table border="1"> <tr><td>固定資産の種類</td><td>減損損失の金額</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>177</td></tr> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	67	土地	33	未経過リース料	7	その他	69	計	177	<table border="1"> <tr><td>固定資産の種類</td><td>減損損失の金額</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>98</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>190</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>309</td></tr> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	98	未経過リース料	190	長期前払費用	1	その他	19	計	309	<table border="1"> <tr><td>固定資産の種類</td><td>減損損失の金額</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>602</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>243</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118</td></tr> <tr><td>計</td><td>995</td></tr> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	602	土地	30	未経過リース料	243	その他	118	計	995
固定資産の種類	減損損失の金額																																					
建物及び構築物	67																																					
土地	33																																					
未経過リース料	7																																					
その他	69																																					
計	177																																					
固定資産の種類	減損損失の金額																																					
建物及び構築物	98																																					
未経過リース料	190																																					
長期前払費用	1																																					
その他	19																																					
計	309																																					
固定資産の種類	減損損失の金額																																					
建物及び構築物	602																																					
土地	30																																					
未経過リース料	243																																					
その他	118																																					
計	995																																					
3.資産グループのグループ化の方法 中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。	3.資産グループのグループ化の方法 同左	3.資産グループのグループ化の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。																																				
4.回収可能額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額によっております。	4.回収可能額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。	4.回収可能額の算定方法等 同左																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	163,775,660		81,887,830	81,887,830	(注)1
合計	163,775,660		81,887,830	81,887,830	
自己株式					
普通株式	5,283,480	1,484,859	2,974,914	3,793,425	(注)2.3
合計	5,283,480	1,484,859	2,974,914	3,793,425	

(注)1.普通株式の発行済株式の株式数の減少は、平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により、平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1,484,859株は、単元未満株式の買取による増加21,359株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得1,463,500株であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少2,974,914株は、単元未満株式の買増による減少496株および株式併合による減少2,974,418株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 11,537百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 208 現金及び現金同等物 11,329	現金及び預金勘定 11,328百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 222 現金及び現金同等物 11,106	現金及び預金勘定 10,327百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 23 現金及び現金同等物 10,303

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,357	23,980	1,567	2,425	1,059	175,391	-	175,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,408	44	5,753	1,892	24,098	(24,098)	-
計	146,357	40,388	1,611	8,179	2,952	199,490	(24,098)	175,391
営業費用	144,831	39,516	984	7,877	3,226	196,437	(22,866)	173,570
営業利益(は営業損失)	1,526	871	627	301	273	3,052	(1,232)	1,820

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	153,297	22,456	1,475	2,721	534	180,485	-	180,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15,793	48	5,897	2,255	23,995	(23,995)	-
計	153,297	38,250	1,524	8,618	2,790	204,481	(23,995)	180,485
営業費用	151,529	37,291	994	8,320	2,796	200,932	(22,569)	178,362
営業利益(は営業損失)	1,768	958	530	298	6	3,548	(1,425)	2,122

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	298,488	49,091	3,031	5,701	5,066	361,378	-	361,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33,265	93	9,009	4,397	46,765	(46,765)	-
計	298,488	82,356	3,124	14,710	9,463	408,143	(46,765)	361,378
営業費用	296,265	80,378	2,004	14,991	9,037	402,677	(43,944)	358,732
営業利益(は営業損失)	2,222	1,978	1,120	281	426	5,466	(2,820)	2,645

(注)1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,467百万円
前中間連結会計期間	1,586百万円
前連結会計年度	3,249百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,604	4,767	163
計	4,604	4,767	163

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	146

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,894	4,365	470
計	3,894	4,365	470

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	150

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（百万円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,554	1,623	68
計	1,554	1,623	68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

単位：百万円（百万円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153

デリバティブ取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 販売の状況

中間連結種類別売上高表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分		当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		増 減 (印は減少)		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前 年 同期比	金 額	構成比
家電 小売業 ・情報 家電 卸売業	テレビ	26,922	15.3	23,474	13.0	3,448	114.7	51,159	14.2
	DVD・ビデオ・CD	8,396	4.8	9,604	5.3	1,208	87.4	19,524	5.4
	オーディオ機器	2,614	1.5	3,385	1.9	771	77.2	6,473	1.8
	照明器具	3,039	1.7	3,310	1.8	271	91.8	7,196	2.0
	パソコン・事務機器	42,146	24.0	44,221	24.5	2,075	95.3	90,059	24.9
	移動体通信関連	10,339	5.9	11,420	6.3	1,080	90.5	21,761	6.0
	パソコン・オーディオ製品	2,318	1.3	3,055	1.7	736	75.9	5,613	1.6
	厨房器具	3,090	1.8	3,002	1.7	87	102.9	6,053	1.7
	冷蔵庫・電子レンジ	13,931	7.9	14,540	8.1	608	95.8	24,638	6.8
	洗濯機・クリーナー	11,329	6.5	11,264	6.2	64	100.6	21,253	5.9
	電熱小物器具	11,501	6.6	11,839	6.6	338	97.1	25,070	6.9
	エアコン	16,707	9.5	17,759	9.8	1,052	94.1	24,379	6.7
	その他の冷暖房器具	2,563	1.5	2,144	1.2	419	119.6	9,458	2.6
その他	修理・工事収入	2,143	1.2	2,243	1.3	100	95.5	4,337	1.2
	AVアクセサリ	2,625	1.5	3,048	1.7	422	86.1	6,182	1.7
	ゲーム・AVソフト	3,795	2.2	5,611	3.1	1,816	67.6	12,603	3.5
	その他	2,288	1.3	3,780	2.1	1,491	60.5	7,562	2.1
	テナント売上	4,583	2.6	2,044	1.1	2,538	224.2	4,249	1.2
	計	170,337	97.1	175,753	97.4	5,415	96.9	347,579	96.2
	クレジット事業	1,567	0.9	1,475	0.8	91	106.2	3,031	0.8
	サービス事業	2,425	1.4	2,721	1.5	295	89.1	5,701	1.6
	その他の事業	1,059	0.6	534	0.3	525	198.3	5,066	1.4
	合計	175,391	100.0	180,485	100.0	5,094	97.2	361,378	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。